

# 全事研会報

第249号



全国公立小中学校事務職員研究会  
編集発行人 前田 雄仁  
埼玉県嵐山町立玉ノ岡中学校  
令和6年10月30日発行  
全事研Web <https://zenjiken.jp>  
全事研LINE @zenjiken



## 主な内容

- 1～4 全国大会（本部主管）報告  
・アンケート調査結果報告
- 5～6 定期総会報告
- 7～8 5月期報告結果概要
- 9 第2回アドバイザーボード開催報告
- 10～11 特集（学校事務実践事例表彰）
- 12 役員一覧、功労者表彰

学校事務のミッション 子どもの豊かな育ちを支援する学校事務

## 第56回 全国公立小中学校事務研究大会（本部主管）

令和6年8月9日、埼玉会館にて第56回全国公立小中学校事務研究大会をハイブリッド形式で開催しました。

### 会長あいさつ

本会では、この1年間「ブルーバードプラン」と題し、変革を進めています。有識者による「全事研アドバイザーボード」を実施し、学校事務や事務職員について協議していただく場を設けたり、全国大会についても参加者全員に研修効果の高いもの、学びの継続性を持たせるものとなるように企画しています。

本大会への参加を通して得た学びを明日以降の業務に生かしていただければと思います。

全事研Webに今年度の「会長あいさつ」を掲載しています。あわせて御一読ください。



### 行政説明

文部科学省初等中等教育局 学習基盤審議官  
森 孝之氏

教育振興基本計画とは、教育基本法に基づく総合的な計画であり、今後5年間の教育政策の方向性を示したものです。

令和5年6月に策定された「第4期教育振興基本計画」では、予測困難な時代において教育が社会を牽引する役割を果たすことが示されています。

本計画策定の背景には、少子化や労働生産性の低さ、教育への投資不足などの課題が挙げられています。



また、日本の子どもたちが世界トップレベルの学力を維持している一方、不登校の増加や教師の長時間労働の是正に向けた働き方改革、学校の指導・運営体制の充実、教師の処遇改善など、教師を取り巻く環境を整備していくことも必要です。そのため、小学校の教科担任制や生徒指導担当教師の中学校への配置拡充、支援スタッフの充実、教職調整額の見直しなどが検討されています。また、本計画では「社会の創り手の育成」と「ウェルビーイングの向上」を大きなコンセプトとして掲げ、教育を通じて個人や地域社会の幸せを追求することを目指しています。特に、子どもたちのウェルビーイングの向上には、すべての教職員のウェルビーイングも確保することが重要です。

そこで事務職員には、教師との連携や業務分担の下、事務職員の専門性を生かし、積極的に学校運営に参画することにより組織全体のウェルビーイングの向上に向けた取組が期待されています。

また、共同学校事務室の設置は、事務処理の標準化や共同購入によるコストの削減、業務の効率化に有効です。そのため、共同学校事務室の導入により、事務職員が学校運営に主体的に参画する機会が増え、組織全体が活性化されることが期待されています。

事務職員の皆様には、すでに様々御尽力いただいておりますが、引き続き、学校運営に対する参画意識を持っていただき、学校教育の一層の充実にお力添えいただきますようお願い申し上げます。

## 全体研究会Ⅰ テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」 —校務運営参画の道を切り拓く事務職員の学びと実践—

助言者 愛知教育大学教育学部教育科学系教育ガバナンス講座 教授 風岡 治 氏

提案1では、本会が行った令和3年11月期調査や令和5年11月期調査の結果等に基づき、事務職員の役割に関する問題提起をしました。事務職員が予算編成にかかわる割合は多いものの、予算委員会やカリキュラム・マネジメントへのかかわりは少数に留まっていたことや、子どもの学びや成長に関して協議したり、教育活動を円滑に進めるために検討したりする場へ参加していない事務職員が多くいることなど、事務職員の校務運営への参画が進んでいないことを示しました。その原因として、「事務職員自身が職務領域を狭め、行動を制限していること」「必要な知識・スキルを身につける機会不足や周囲の理解不足により行動が制約されていること」の2点を挙げています。

これらを克服するため、「事務職員は役割を自覚し、戦略的に行動することで校務運営に参画できる」と仮説を立て、「経験学習を繰り返し、学びと実践の往還することにより、校務運営参画の実現を目指すことが必要である」と、提案しました。



提案2では、事務職員が校務運営に参画していくための5つの戦略的要素（領域を広げる・教育と行政をつなぐ・教育を語る・学び続ける・耳を傾ける）と、つかさどるために必要な8つの資質・能力について、実践事例の紹介とともに提案しました。8つの資質・能力や5つの要素を基に事務職員が役割を自覚し、実態に応じて専門性を発揮しながら、組織間の連携や協働を推進するなど、戦略的に行動に移して校務運営参画を果たすことで、子どもの豊かな育ちを支援する学校事務の実現

を目指すとなりました。

2つの提案を受け、助言者の風岡氏より、主に事務職員が校務運営に積極的に参画するために必要な視点として、「総務や財務の専門知識を生かし、教員や他の専門家と協力しながら課題解決に貢献すること」「経験学習のプロセスを通じて、役割を自覚し、継続的な成長が重要である」と、御助言をいただきました。

助言を受け討議1では、事務職員の役割と担うべき仕事について参加者と意見を交わしました。参加者からは事務職員にしかできない仕事、事務職員だからこそできる仕事は何かといった具体的な問いに対し、「校内や校外から入る様々な情報を必要なタイミングで的確に提供すること」や「財務の専門家として、管理職から指示を仰ぐのではなく事務職員自身から提案をすること」などが挙げられました。

討議2では、校務運営に参画する事務職員に必要な要素について話し合いました。参加者からは、「教員や保護者と対話を通じてニーズを把握しながら学校運営に積極的に関与すること」「校舎移転や施設改善業務を通じて子どもや教員の笑顔を実現するために尽力すること」などが挙げられました。

討議のまとめとして、助言者である風岡氏より総務省が示す人材育成の4つの視点（人材確保、人材育成、適正配置・処遇、職場環境の整備）から、職場環境の整備を取り上げ、「充実感ややりがいを感じられる職場づくりを通して、事務職員は子どもたちの成長を感じ、自身の業務に面白さややりがいを得られる」と、御助言をいただきました。



## 全体研究会Ⅱ

## テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する事務職員」

シンポジスト 埼玉県戸田市教育委員会 教育長 戸ヶ崎 勤 氏  
愛知教育大学教育科学系教育ガバナンス講座 教授 風岡 治 氏  
コーディネーター 全事研 研究開発部長 石田 衣絵

## 論点1「これからの学校の在り方」

石田：未来を見据えた教育のために、どのような学校が求められているのか、学校の現状や課題について、教育長のお立場から戸ヶ崎先生にお話を伺いたいと思います。

戸ヶ崎氏：戸田市教育委員会は、AIで代替できない能力やAIを活用する力の育成、産官学連携による最先端の質の高い教育の提供、エビデンスに基づいた教育の推進、データサイエンスの活用による教師の指導技術の継承など、4つのコンセプトを重視して教育改革を進めてきました。特に、生徒指導においては、AIやデータを活用した早期発見・対応の取組により学校現場との連携を重視しています。また、真の教育改革は学校現場から起こると考えています。そのため、教育委員会のマネジメントも学校の「一律管理」から「個別支援」にシフトし、「主役である学校に伴走しながら、自走を支援する」体制を目指しています。



石田：風岡先生からは、現在の学校状況の分析から学校の抱える課題について、お話を伺います。

風岡氏：現在、学校が直面している課題は、2001年にブライアン・コールドウェル教授が提唱した2020年の公立学校の将来展望とおおむね一致しています。同氏は、次の8つの視点（①グローバル教育成果のコンセンサス ②公共性の確保 ③セーフティーネット機能の強化 ④選択肢の多様化 ⑤ICTとAIの導入 ⑥教育環境の再構築 ⑦教師の専門性 ⑧予算配分の見直し）を通じて、今後の教育課題や改革の方向性を示しています。

この洞察から、教育振興基本計画において事務職員がどのような領域で学校の在り方を検討していくのかが問われています。

## 論点2「つかさどる職として子どもの豊かな育ちを支援する事務職員」

石田：論点1の今後の学校の在り方を実現するために事務職員はどんな役割を果たすことが出来るのか、戸ヶ崎先生からお話を伺いたいと思います。

戸ヶ崎氏：令和の日本型学校教育では、事務職員が校務運営に積極的に参画する「チーム学校」実現のキーマンとして位置付けられています。事務職員に期待される具体的な能力として、課題解決力、協働・連携力、企画力、指導力が挙げられており、働き方改革や教育DXの推進においても重要な役割を担っています。また、自治体を越えた共同実施など、事務職員の活躍の場が広がり、学校運営における重要性が一層高まっています。

石田：続いて、風岡先生から、事務職員が事務を「つかさどる」職として役割を果たしていくために必要な点について、お伺いします。

風岡氏：校務運営参画には、総務・財務の専門性を学校の各種委員会への参加やカリキュラム・マネジメント、地域連携、危機管理などに関連付けることが重要です。さらに、環境整備や保護者負担の軽減、学習環境の改善にも取り組むべきです。また、共同学校事務室では目的と戦略を明確にし、学校課題の把握と問題解決型の運営を目指すことが大切です。これらの取組では、ビジョンを共有し、成功体験を積み重ねることで事務職員の役割の拡大と学校運営の改善につながると考えます。



## 全事研コーナー報告

全事研コーナーでは、実践事例や11月期調査、5月期報告結果概要などの資料を掲示しました。実践事例については、令和5年度実践事例表彰受賞者の実践及び本大会の全体研究会Iでの提案で取り上げた実践を掲示しました。多くの参加者が掲示資料を閲覧するため、全事研コーナーで足を止めてくださいました。当日掲示していた実践事例は、全事研Web会員



ルーム内の実践事例データベースにも掲載しておりますので、是非御覧ください。



## アンケート集計結果報告

本アンケートは、全国大会の成果検証及び会員の状況把握を行い、今後の全事研活動における研究活動や広報・調査及び大会運営改善の参考資料とするため、大会参加者及び全会員を対象として実施しました。（総回答数1,169件、うち大会参加者308件）

参加動機では、「自己研鑽」「全体研究会I」「文部科学省行政説明」の順に高くなっており、最新の情報を収集し、スキルや知識向上の手段となっていることが分かりました。

3-1 大会の参加動機について（経験年数）（複数回答）

区 分	全体	経験年数						
		1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31年～
文部科学省行政説明への関心	119	4	10	16	10	10	19	50
全体研究会I（本部研究提案）への関心	121	7	11	13	10	10	17	53
全体研究会II（シンポジウム）への関心	113	7	6	14	10	9	14	53
全国大会への関心	114	14	18	15	13	11	13	30
オンラインで視聴できるため	83	9	11	11	11	8	11	22
他地区の事務職員との交流	40	3	6	6	6	3	5	11
自己研鑽のため	137	15	15	20	19	12	14	42
その他	18	2	2	2	2	0	4	6

参加動機 上位3つに色付け ■ 1位 ■ 2位 ■ 3位

また、記述式の設問では、ハイブリッド方式による参加形態や自身の能力開発、他支部の事務職員と交流することで学びを深めることができたなど様々な御意見をいただき、今後の大会運営において参考となる結果となりました。

## 参加者の声（一部抜粋）

オンラインも採用していただけたので、職場に居ながらして全国の実践に触れることができ、勉強になりました。全体研究会Iのように会場の方のお話を聞くことができたのも、オンライン受講者にはありがたかったです。

今後、自分がどのような意識で共同学校事務室に向き合っていくとよいか、どのような取組をしていくとよいかについて、そのヒントを教えていただくことができたと思っております。

実際に足を運び、同じ会場で学ぶことによって得られた雰囲気と結束力は、貴重な体験となり、良い経験ができました。遠くの学校で、同じ気持ちで働いている仲間が居ることを感じる事ができて、とても嬉しく励みになりました。

御協力いただきました皆様に、心から御礼申し上げます。集計結果の詳細につきましては、全事研Web会員ルーム内の調査結果データベースに掲載しております。

# 令和6年度 定期総会報告

令和6年8月8日、さいたま市の浦和コミュニティセンターにおいて定期総会を行いました。

## 議事

第1号議案	令和5年度	事業報告
第2号議案	令和5年度	決算報告及び監査報告
第3号議案		会長・副会長及び監査の選出
第4号議案	令和6年度	常任理事の承認
第5号議案	令和6年度	事業計画(案)
第6号議案	令和6年度	予算(案)

代議員の皆様にご審議いただき、すべての議案が承認されました。いただいた御意見等は真摯に受けとめ、全事研活動を推進していきます。



定期総会 審議

## 令和6年度の活動基本方針

昨年の定期総会において、これからの本会の改善の方向性を整理した「ブルーボードプラン」を示しました。これにより、大会やセミナーの簡略化も図り、運営スタッフも含めたすべての参加者の研修機会も確保しています。また、本部役員のオンライン会議を増やし、時間や旅費も削減しました。今年度も、これまでの活動を大切にしつつ、研究会活動が持続可能なものとなるよう努めていきます。

先日、「教育関係23団体緊急アピール」を文部科学大臣へ手交してきました。このアピールは、中央教育審議会の特別部会で取りまとめられた「審議のまとめ」でも示されている改革の推進と、そのための教育予算の拡充を要望するものです。事務職員の働き、取組を広く知らせるための活動をさらに強化して、つかさどる事務職員の認知を高め、活躍の場を広げていきます。



会長あいさつ

### 活動目標

- 1 新しい時代の学校事務を構築する。
- 2 全国的な研究・実践交流を推進する。
- 3 教育環境の充実と学校教育の発展に尽力する。

### 《各部局の計画》

#### 事務局

- 機能的で効率的な組織運営を行う。
- 全国の学校事務の研究交流等の充実を目指し、各種事業の企画運営を行う。
- 全国の事務職員がより力を発揮できる体制整備のため、関係機関・他団体等と連携・協力する。

#### 情報推進部

- パブリシティを推進するため、全事研Web等で有意義な情報を提供する。
- 学校事務に関する実態把握等のために必要な情報を収集、調査、分析、提供等を行い「学校事務情報センター」としての役割を果たす。

#### 財務部

- 本会活動が円滑に進められるよう、財政の確立等に努める。

#### 研究開発部

- 研究倫理の確立を目指し、より一層根拠に基づいた研究を推進する。
- 実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築する。
- ミッションである「子どもの豊かな育ちを支援する」の達成に向けた学校事務の在り方を追究し、その実現を目指す。

定期総会議案書及び参考資料は、全事研Webの会員ルームに掲載されていますので、是非、御覧ください。また、定期総会は、会員であれば、どなたでも傍聴が可能となっております。

## 令和5年度 一般会計決算報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日  
(単位:円)

### ① 収入内訳

項目	予算額	決算額	増・△減
1 会費	11,401,000	11,216,600	△ 184,400
2 研究助成金	100,000	100,000	0
3 セミナー会費	2,000,000	2,305,000	305,000
4 文部科学省委託事業費	0	0	0
5 繰越金	11,569,476	11,569,476	0
6 雑収入	4,524	955,069	950,545
合計	25,075,000	26,146,145	1,071,145

収入総額	26,146,145
支出総額	15,156,529
差引残額	10,989,616

### ② 支出内訳

項目	予算額	決算額	増・△減
1 運営費	8,450,000	6,973,402	△ 1,476,598
1 総会費	330,000	282,909	△ 47,091
2 評議員会費	130,000	123,057	△ 6,943
3 諸会合費	1,040,000	553,835	△ 486,165
4 本部運営費	6,950,000	6,013,601	△ 936,399
2 活動費	1,945,000	602,144	△ 1,342,856
1 事務局費	170,000	16,770	△ 153,230
2 財務部費	115,000	24,042	△ 90,958
3 情報推進部費	595,000	321,215	△ 273,785
4 研究開発部費	1,065,000	240,117	△ 824,883

項目	予算額	決算額	増・△減
3 研究大会及び研修会費	9,180,000	7,080,983	△ 2,099,017
1 全国大会助成費	450,000	450,000	0
2 研究大会費	6,050,000	5,029,781	△ 1,020,219
3 セミナー費	2,400,000	1,597,832	△ 802,188
4 研修会費	280,000	3,370	△ 276,630
4 積立金	500,000	500,000	0
1 積立金	500,000	500,000	0
5 予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000
1 予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000
合計	25,075,000	15,156,529	△ 9,918,471

## 令和6年度 一般会計予算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日  
(単位:円)

### ① 収入内訳

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
1 会費	11,000,000	11,401,000	△ 401,000
2 研究助成金	100,000	100,000	0
3 セミナー会費	2,250,000	2,000,000	250,000
4 文部科学省委託事業費	0	0	0
5 繰越金	10,989,616	11,569,476	△ 579,860
6 雑収入	384	4,524	△ 4,140
合計	24,340,000	25,075,000	△ 735,000

収入総額	24,340,000
支出総額	24,340,000

### ② 支出内訳

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
1 運営費	9,010,000	8,450,000	560,000
1 総会費	330,000	330,000	0
2 評議員会費	300,000	130,000	170,000
3 諸会合費	980,000	1,040,000	△ 60,000
4 本部運営費	7,400,000	6,950,000	450,000
2 活動費	1,945,000	1,945,000	0
1 事務局費	170,000	170,000	0
2 財務部費	115,000	115,000	0
3 情報推進部費	595,000	595,000	0
4 研究開発部費	1,065,000	1,065,000	0

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
3 研究大会及び研修会費	7,885,000	9,180,000	△ 1,295,000
1 全国大会助成費	0	450,000	△ 450,000
2 研究大会費	3,895,000	6,050,000	△ 2,155,000
3 セミナー費	3,800,000	2,400,000	1,400,000
4 研修会費	190,000	280,000	△ 90,000
4 積立金	500,000	500,000	0
1 積立金	500,000	500,000	0
5 予備費	5,000,000	5,000,000	0
1 予備費	5,000,000	5,000,000	0
合計	24,340,000	25,075,000	△ 735,000

### 令和6年度 一般会計予算策定にあたり

令和6年度の一般会計予算は、物価高騰を踏まえつつ、持続可能な全事研組織の在り方と財政の確立等を検討していく内容で立案いたしました。

今後も、本会活動の充実と経費節減に向けて努力・検討を重ねて参ります。

なお、定期総会議案書にはすべての項目を記載した決算報告書並びに予算書が示されています。全事研Webの会員ルームに掲載されていますので、是非御覧ください。

# 令和6年5月期報告 集計結果概要

## ● 5月期報告について ●

本会では、年に2回、全支部・各市区町村研究会等に対して定期調査を実施しています。5月期報告では、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集することを目的としています。また、第4期学校事務のグランドデザインの具現化や第10次研究中期計画に関する事項の現状把握や研究推進を図るよう、各支部から御報告いただいたデータを分析し、まとめています。報告の詳細は全事研Web会員ルーム「調査結果データベース」に掲載しています。是非、御覧いただき、支部・市区町村のデータや、標準的職務の制定といった取組情報等、各支部等で研究や活動の参考にいただければ幸いです。

## 報告1：支部基礎情報や今年度研究研修大会など

報告1では、昨年まで4月頃に行っていた各支部の基礎的情報の収集や、支部・地区の研究研修大会の実施状況、事務職員数等の調査を整理し、定期報告として調査を実施しました。

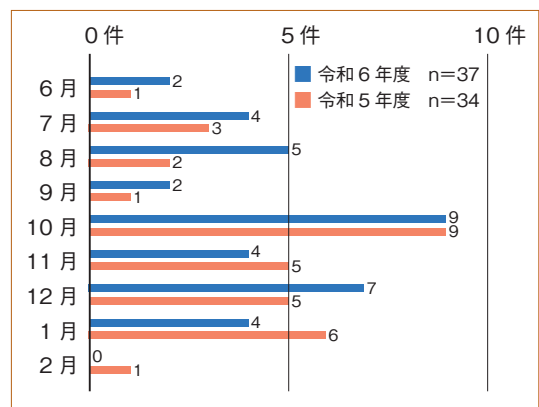
## ● 研究研修大会実施状況と開催月 ●

各支部における研究大会の実施方法について、令和6年度も令和5年度同様に「参集」で実施する支部が最も高い割合となりましたが、一方で「ハイブリッド」方式を実施した支部が1支部から7支部と増加していました（【資料1】）。また、大会の実施月については10月開催が最も多く挙がり、12月、8月と続きました。令和5年5月期調査と比較すると、1・2月開催が減り、7・8月と12月が増えたことが分かりました（【資料2】）。

【資料1】 研究大会実施状況

実施形態	大会実施状況					
	参集	オンライン	ハイブリッド	書面	未定	未実施
令和6年度 (n=37)	26 70.3%	2 5.4%	7 18.9%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%
令和5年度 (n=34)	27 79.4%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%

【資料2】 開催月の昨年度比

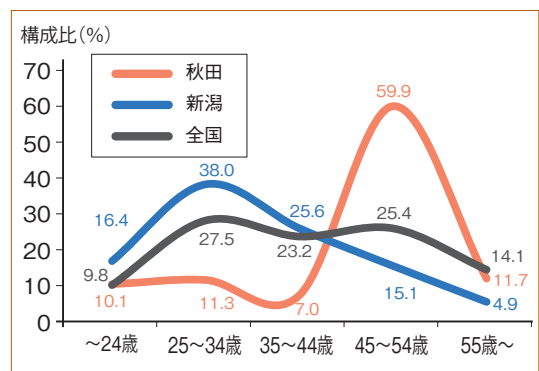


## ● 都道府県費負担職員の年代別構成比 ●

都道府県費負担職員数について、正規任用職員の年齢構成としては全国平均で「25～34歳」の割合が最も高く(27.5%)、次いで45～54歳(25.4%)が高くなりました（【資料3】）。令和5年度5月期調査・調査3では、34歳以下の割合が50%以上となったのは5県1政令市でしたが、今回の報告では、4県1政令市(最多は新潟県の54.4%)となりました。

また、同様に昨年度の調査3においては、45歳以上の割合が50%以上となったのは6県2政令市でしたが、今回の報告では、8都県2政令市(最多は秋田県の71.6%)となりました。

【資料3】 令和6年度正規職員の年代別構成比グラフ



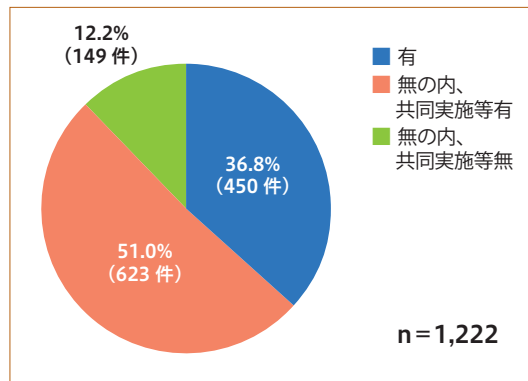
## 報告2：加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなど

報告2では、共同実施加配数や共同学校事務室の設置の有無、事務職員のキャリアパス、事務職員の標準的職務の制定の有無などについて、御報告いただきました。

### 共同実施加配、共同学校事務室等の設置の有無

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく共同学校事務加配は738名が報告されました。このうち政令市が86名(11.7%)、中核市が96名(13%)でした。そして地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室の設置を「有」と回答とした市区町村は450件、また「無」と回答した自治体のうち、共同学校事務室には該当しないが複数の学校にかかる事務を共同処理するための組織の設置または取組が「有」とした市区町村は623件でした(【資料4】)。

【資料4】 共同学校事務室等の組織の有無



### 事務職員のキャリアパス

各支部の事務職員出身の数は事務指導主事が14名、校長が9名、副校長・教頭は11名でした。また、省令に基づいた事務長及び事務主任の発令について、今回初めて集計を行いました。発令のない支部から、最大で事務長133名(栃木)、事務主任で540名(静岡)の発令がある支部など、大きな差があることが分かりました。

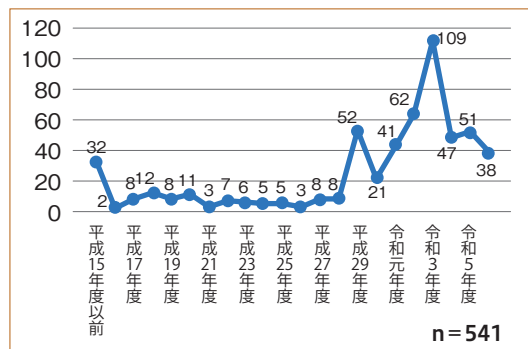
### 標準的職務の状況

標準的職務が制定されている市区町村は、回答1,222件の内、「有」が541件(44.3%)、「無」が681件(55.7%)でした。

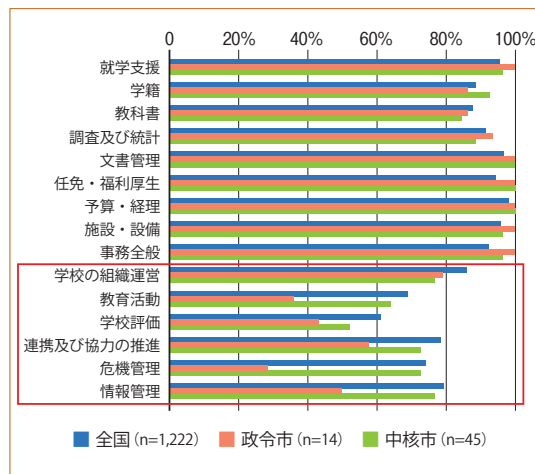
標準的職務が制定されている自治体について、過去20年以内の直近の整備年度では、令和3年度の109件が最多で、平成29年度の52件が次に多い結果となりました(【資料5】)。令和2年7月には文部科学省による「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等」の送付や、平成29年4月には改正学校教育法の施行(事務に「従事する」から事務を「つかさどる」へ)、県費負担教職員の給与負担等の移譲が実施されています。

標準的職務を制定している市区町村において、規定があるとして最も多く回答された職務は財務「予算・経理に関すること」で98.2%、最も少なかった職務は校務運営「学校評価に関すること」で61.6%でした。また、政令市で最も「有」と回答した合計が多かった職務は総務「就学支援に関すること」「文書管理に関すること」「教職員の任免・福利厚生に関すること」財務「予算・経理に関すること」管財「施設・設備及び教具に関すること」事務全般「事務全般に関すること」で14政令市(100%)、最も「有」の合計が少なかったのは校務運営「危機管理に関すること」で4政令市(28.6%)でした。中核市では標準的職務が制定されていたのは45市のうち25市(55.6%)あり、総務「文書管理に関すること」「教職員の任免・福利厚生に関すること」、財務「予算・経理に関すること」はすべて「有」と回答があり、「有」が最も少なかったのは校務運営「学校評価に関すること」で13市(52.0%)となり、令和6年度では別表1の職務に対して別表2の職務規定はいずれの都市でも少ない傾向にありました(【資料6】)。

【資料5】 標準的職務の直近の整備年度



【資料6】 標準的職務の規定の有無の割合





# 第2回 全事研アドバイザーボード開催報告

## アドバイザーボード委員名簿(令和6年7月1日現在)

アドバイザーボード委員は、以下の12名です。

(敬称略・50音順)

1	栗井 明彦	大分市教育委員会 教育長	7	雲尾 周	日本教育事務学会
2	石川 靖史	全国公立高等学校事務職員協会	8	佐藤 悠樹 ※2	文部科学省 財務課 校務改善専門官
3	植松 博	全国都道府県教育委員会連合会	9	鍋島 豊	独立行政法人教職員支援機構 理事
4	鏡味 佳奈 ※1	文部科学省 初等中等教育企画課 課長補佐	10	藤原 文雄	国立教育政策研究所 初等中等教育部長
5	風岡 治	愛知教育大学 教授	11	松野 博文	全国公立学校教頭会
6	清野 正	全日本中学校長会	12	松原 修	全国連合小学校長会

人事異動による委員の交代について ※1 令和6年5月10日～ 工藤 駿 氏に代わり委嘱  
※2 令和6年8月22日～ 遠藤 雅典 氏に委嘱

## 第2回アドバイザーボード報告

第2回アドバイザーボードを、令和6年7月1日(月)14時から16時までオンラインで開催しました。当日は、10名の委員の皆様に御参加いただきました。

はじめに、本会会長あいさつと議長選出が行われ、藤原委員が議長に選出されました。その後、本会副会長の堀井より、「実践事例を通じた研修と実践の往還システムの構築」や「全国研究大会・全事研セミナーの開催」等の全事研による人材育成をねらいとした事業についての報告があり、続いて、鍋島委員より、教職員支援機構による事務職員中央研修についての報告が行われました。そして、その報告を受けて、①全事研による人材育成に関連する事業 ②各委員の立場からの事務職員の人材育成に関する課題 ③全体を通して人材育成の今後の在り方について、議事が行われました。

各委員からは、次のような御示唆をいただきました。

- ・共同学校事務室等を活用したチームでの人材育成を行うこと
- ・全国大会や研修等に参加するだけでなく、参加した後も関係が続くようなネットワーク構築を行うこと
- ・事務職員と管理職や他職種が共同参加する研修により、相互理解を深め、他職種の強みを取り込むこと
- ・事務職員の強みである「法令を読み解く力」「教員にはない視点」を伸ばしていくこと
- ・事務職員の採用前の育成・養成からキャリアのゴールイメージまでをどのように描いていくか

最後に、藤原議長より「学校事務職員の制度は各自治体によって非常に多様であるため、様々な良い実践あるいは施策というものの普及が難しい。そのような課題を受けとめながら、それまでの事務職員の多様性も大事にしながら、地方の自主性も大事にしながら、いかに緩やかな標準を作ることができるかが論点になる。事務職員が、国庫負担職員として重要な職員であるということを踏まえた際に、何らかの一定の専門家としての姿というのは共有することができるのではないか」と総括されました。

※第2回の会議に関する資料及び議事録に関しては、各支部にも送付しています。

## 第3回アドバイザーボードについて

第3回アドバイザーボードは、令和6年12月11日(水)の開催を予定しています。

今後も、アドバイザーボード組織等を活用し、多様な関係機関等との連携・協力体制のなかで、これからの事務職員の未来を描き、その実現に向けて活動を推進していきます。会員の皆様にも随時報告をしていく予定です。是非、共に事務職員の未来を創造していきましょう。

## 令和5年度 学校事務実践事例 受賞者発表

令和5年度は、全国から61件の御応募があり、5名の審査委員※による審査を経て、下記の方が受賞されました。おめでとうございます！

賞	氏名	支部	タイトル
特選	松下 健太郎 様	京都支部	一人一人に寄り添う学校づくりへの参画 ～「開晴ほっとる一む」の開設に向けて～
入選	森村 文昭 様	長野支部	学年会計運営の改善 ～役割分担の見直しから運営の正確性、 透明性を高め、教員の負担軽減を進める～
	尾山 美由紀 様	徳島支部	校長会・教頭会と連携した業務改善 ～学校業務支援システムを有効活用した役割分担～
	岡田 真吉 様	愛媛支部	財務を通じた私の校務運営参画 ～可視化と対話による心理的安全性の高い チームづくり～
奨励賞	澤内 里菜 様	岩手支部	現金を扱わない事務 ～職員保護者双方の安心安全をめざして～
	三浦 由起乃 様	静岡支部	視覚に訴え、悩む時間を削減
	村井 ひな 様	徳島支部	気づきをカタチに ～備品整理と予算執行における事務職員の発信～



上段左より 三浦様・村井様・尾山様・岡田様 / 下段左より 松下様・前田会長・森村様

※審査委員の皆様

- 全国連合小学校長会 松原 修 様
- 全日本中学校長会 清野 正 様
- 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 様
- 愛知教育大学 教授 風岡 治 様
- 全国公立小中学校事務職員研究会 会長 前田 雄仁

# 令和5年度学校事務実践事例『特選』特集

## 実践へのコメント&実践者のリフレクション紹介

(特選を受賞された松下さんをお迎えして行った実践報告会(8月8日定期総会)の様子を抜粋してお届けいたします)

松下さんの実践事例はこちらから確認できます [👉 全事研 Web 会員ルーム > 実践事例データベース](#)

**(司会)** 実践へのコメントは、コメントした側にも、された側にも、新たな気づきやヒントがあります。その新たな気づきやヒントが、次の実践につながり、実践の好循環が生まれてきます。今回、松下さんの実践にも全事研理事がコメントをさせていただきました。

### コメント

対応のスピード感がすばらしいと感じました。役割分担の中に「事務職員」として入っているのも、校内で事務部門が確立しているからこそだと思います。事務職員からも積極的に意見を述べ、予算面や地域など多面的につながりを持って事業を進めているのが、事務職員の強みを生かした取組だと感じました。

こちらのコメントに対して、松下さん、どのように思われましたか？

**(松下氏)** 子どもたちのために、ふだんから視座を高く持ち、学校全体を見渡して課題を見つけ、事務職員の立場で積極的にかかわっていこうと意識しています。だからこそ、当事者意識をもって機会を逃さず積極的に参画でき、取組をスピーディに進めることができたと感じています。「子どもに寄り添った良い取組だった」という内容のコメントがほかにもたくさんあり、日頃自分が心掛けていることが評価してもらえて率直にうれしく思いました。

**(司会)** 「与えられたからやる」という受け身の姿勢ではなく、日頃から自分の役割を意識しながら社会や学校の課題に目を向け、積極的に校務に携わっていたからこそ、『組織作りに口を出す』という校務運営参画につながられたというわけですね。



### コメント

文部科学省からも校内教育支援センターの充実に向けたまとめ等が発表されるなか、自校の課題の解決に、より直接的につながった良い取組だと感じました。校長、教頭、担当教諭、事務職員のそれぞれとの協働を引き出しながら進めていることも感じられ、児童生徒の学びの環境整備、学びの機会の保障に向けた取組で大変参考になりました。今後、地域人材等とのかかわりが生まれてくる際は、関係機関・スタッフとのコーディネートに、広域的にかかわっていきけるような可能性も感じました。

続いて、こちらのコメントについてはいかがでしょうか？

**(松下氏)** 安定した運営を継続していくためには、別室を担当する人材の確保が一番大変で重要だと、校長もおっしゃっていました。地域人材を巻き込むことで、持続可能な運営体制になるかと思いましたが、京都市では地域連携は主に教頭が担っています。予算の確保や物品の調達を積極的に行ったり、地域人材をデータベース化して見える化したりするなど、事務職員の職務領域を生かして教頭と連携・協働し、それぞれの職種の強みを生かしながら、より良い学校運営に貢献していこうと思いました。

**(司会)** 地域と学校・事務職員の関係は、自治体により少しずつ異なりますが、そのなかで事務職員として果たせる役割を模索する姿が素敵ですね。御応募いただいた学校事務実践事例について、多くのコメントが寄せられました。このことについて、どのように思われましたか？

**(松下氏)** 事務職員はふだん1人若しくは少数で働くことが多く、自分の仕事に対してフィードバックをもらうことが少ないように思います。このようなコメント学習から、自分では気づけない課題の発見や価値づけをしていただき、次の実践への後押しになると感じました。

実践者へのコメントは、新たな気づきや取組につながる事が分かりました。  
学校事務実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築していきたいと思えます。

## 令和6年度 役員一覧

(○印は次長・副部長) 任期：R6.8.10～R7.8.1

職名	氏名	支部	勤務校
会長	前田 雄仁	埼玉	嵐山町立玉ノ岡中学校
副会長	山本 将司	鳥取	鳥取市立東中学校
	堀井 直樹	滋賀	大津市立田上中学校
	大熊 康之	静岡	清水町立清水中学校
	増田 真由美	京都	京都市立上賀茂小学校
	塩野 寛	神奈川	横浜市立川井小学校
	井上 裕之	佐賀	佐賀市立成章中学校
監査	奥野 八千代	滋賀	日野町立日野小学校
	福田 裕子	佐賀	佐賀市立西与賀小学校
事務局長	平野 さつき	福井	坂井市立丸岡南中学校
財務部長	原 健生	静岡	沼津市立第二中学校
情報推進部長	佐藤 隆彦	京都	京都市立大宅中学校
研究開発部長	安田 浩貴	愛知	春日井市立押沢台小学校
事務局理事	内藤 尚夏	千葉	印西市立大森小学校
	○倉間 貴史	群馬	高崎市立京ヶ島小学校
	齋藤 亜希	埼玉	さいたま市立指扇小学校
	星 直宏	埼玉	さいたま市立東浦和中学校
	河野 大	福井	越前町立朝日中学校
	菅田 達也	富山	富山市立堀川小学校
	小山 純大	大阪中	大阪市立中之島中学校 (中之島小中一貫校)
	○岩渕 広夢	群馬	高崎市立大類中学校
財務部理事	大崎 萌子	高知	須崎市立朝ヶ丘中学校
	祖父江 塁	神奈川	横浜市立港北小学校
情報推進部理事	○大竹 梨恵	茨城	稲敷市立東中学校
	高柳 和幸	静岡	静岡市立安西小学校
	大山 直人	愛知	春日井市立八幡小学校
	○指田 泰志	千葉	野田市立七光台小学校
	山崎 安由美	山口	下関市立彦島中学校
	○岡田 真吉	愛媛	松山市立桑原小学校
研究開発部理事	山下 光	埼玉	さいたま市立ひまわり特別支援学校
	城間 佳代子	沖縄	宜野湾市立宜野湾小学校
	恩田 裕也	新潟	新潟市立東特別支援学校
	○池田 安孝	栃木	那須塩原市立高林中学校
	伊藤 嶺	千葉	船橋市立薬円台南小学校

### あ と が き

先日全国大会では、全国各地から参加された皆様が笑顔で交流されている姿を見て、研修を受ける楽しさや喜びを改めて感じることができました。

さて、今号から会報が電子化に移行されました。写真やグラフ等をカラーで見ることができ、今まで以上に内容が伝わりやすい紙面となっていると思います。これからも、分かりやすく読みやすい会報となるよう、役員一同尽力していきます。

(文責：大崎 萌子)

## 令和6年 功労者表彰

令和6年8月8日、さいたま市の浦和コミュニティセンターで開催した定期総会にて功労者表彰式を行い、本会の活動において、功績のあった7名の方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。表彰式に出席された皆様を代表して平岡様より、お言葉をいただきました。

受賞者（支部順・敬称略）

氏名	支部名	所属
佐々木 勇治	宮 城	石巻市立蛇田中学校
井上 元	山 形	山形市立第一中学校
岡田 忠	群 馬	伊勢崎市立赤堀南小学校
柿本 みゆき	神奈川	神奈川県教育福祉振興会
平岡 明晴	神奈川	横浜市立杉田小学校
廣野 るみ子	福 井	坂井市立平草小学校
溝垣 隆宏	兵 庫	多可町立松井小学校



功労者表彰 受賞者

## 令和6年度 学校事務実践事例募集

令和5年度から優秀な実践に対して表彰する制度を設けました。

また、応募のあった実践事例を全事研Webの会員ルームに掲載し、会員の皆様からコメントも募集しています。

他者の実践に対してコメントをすることで新たな気づきやヒントを得ることができます。

本会では全事研Webを活用して、会員の皆様の交流と学びの輪を広げていきたいと考えております。

皆様の実践事例報告をお待ちしております。

令和5年度 学校事務実践事例表彰の詳細は P10～P11 を御覧ください。

### 会報連絡先

〒607-8175 京都府京都市山科区大宅山田113  
京都市立大宅中学校 佐藤 隆彦 (情報推進部長)  
TEL：075-573-3067 FAX：075-573-3068

### 会報発送先変更の連絡先

〒750-0075 山口県下関市彦島江の浦町2-25-1  
下関市立彦島中学校 山崎 安由美  
TEL：083-266-5266